

人口増に向けた取り組み

加西市の人口は、昭和61年の53,056人をピークに、その後減少傾向にあり、平成26年3月末現在で46,141人です。

加西市は、人口増を市の重要課題と位置づけ「5万人都市の再生」に向けて、平成25年度も引き続き人口増対策本部（副市長を本部長、所属長を本部員）と、人口増対策プロジェクトチーム（課長級以下の職員25人）を設置し、4回の本部会議、26回のプロジェクトチーム会議を行いました。

特にプロジェクトチームは3つのテーマ（①土地・住宅、②産業・交通、③若者支援）に分け、それぞれのテーマに沿った議論を進め、次のような取り組みを実施しました。



ライフステージに合わせた施策をまとめたパンフレット「かさい住マイル」

■主な取り組み

①若者定住促進住宅補助制度（平成26年1月～）

若者世帯が市内に住宅を取得した場合、最高50万円を補助します。従来の土地取得要件を廃止し、親の土地等での住宅建築も対象となるように制度を拡充しました。

②店舗・オフィス立地促進補助制度（平成26年4月～）

市街化区域内に店舗・オフィスを立地する事業者に対して、立地に係る経費の一部を補助します。併せて店舗・オフィスの開設に際して、市民を新規雇用した事業者に対し補助することにより、市内の雇用も促進します。

③空き店舗活用補助制度（平成26年4月～）

市街化区域内の空き店舗を活用して事業を開始する事業者に対して、事業開始に要する経費の一部を補助します。併せて店舗・オフィスの開設に際して市民を新規雇用した事業者に対し補助することにより、市内の雇用も促進します。

④店舗・オフィス建築のための宅地供給促進補助制度（平成26年4月～）

店舗・オフィスの建築を目的とした第三者に対して、市街化区域内の低未利用地を売却した者に、長期譲渡所得の3%の額を補助します。

■平成25年度の人口動態

出生者数の増加、転入・転出による減の縮小等により、年間の人口減少者数が縮小傾向にあります。

●出生・死亡による増減

平成22年度以降は毎年300人を割り込んでいた出生者数が、平成25年度は314人となり、合計特殊出生率も平成22年の1.21から1.38へと上昇しました。

増減は、死亡者数が過去5年で最も多い563人（前年度比50人増）の影響で、249人減でした。

●転入・転出による増減

増減は、263人減でしたが、過去5年では平成21年度の449人減をピークに縮小傾向にあります。平成25年度は、転入者が1,158人（前年度比33人増）、転出者が1,421人（前年度比9人減）となっています。

⑤玉丘史跡公園に大型遊具「ねひめの森」を設置（平成26年4月～）

玉丘史跡公園に大型複合遊具を設置。市内の19幼保施設の保護者から投票してもらい、実際に遊具を利用する子育て世代の声を出来るだけ多く反映した遊具の提案を採用しました。



親子連れらで賑わう玉丘史跡公園

⑥下水道使用料の基本料金減免対象者を拡充（平成26年8月～）

下水道基本料金の減免対象者を、現行の「第3子以降が3歳未満の家庭」から「第3子以降が小学生以下の家庭」に8月から変更予定です。

■今後の取り組み

人口増対策本部・プロジェクトチームを核として、加西市の人口増施策について議論を進めていきます。必要に応じて市民の方にも参加していただき、全市を挙げて取り組んでいきます。

新住宅団地の名称募集

加西市は、旧下里小学校跡地を活用した新住宅団地の造成工事を6月から着工します。平成27年4月からの土地分譲(28区画)を予定しています。

完成に向け、人口増への思いを込めた新住宅団地の名称を募集します。採用された方には記念品を贈呈します。

新住宅団地は、下里小学校や善防中学校、スーパー等に近いので利便性が高く、民間事業者による認定こども園の建設計画も進められています。大イチョウの生える緑地公園など、子育てファミリーにぴったりで、子どもの声が聞こえるまちづくりをめざします。また、太陽光発電システムの設置など、環境配慮型のまちづくりに取り組むとともに、建物の色彩や外構に基準を設け、景観に配慮したまちづくりを進めます。



旧下里小学校跡地を利用した新住宅団地(イメージ)。

- **応募方法** / 名称・住所・氏名・年齢・性別を記入のうえ、はがきまたはFAX、メールで申し込みしてください。
- **募集期間** / 5月31日(土)まで

【申込・問合せ】 〒675-2395 (住所表記不要) 開発整備室 ☎④8757 FAX④1998 kaihatsuseibi@city.kasai.lg.jp

住宅用太陽光発電システムに補助

加西市は、環境負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置に対して補助金を交付します。詳しくは市ホームページをご覧ください。設置後、電力会社から「電力受給契約のご案内」が届いてから申請してください。

- **対象** / 電力受給契約の受給開始日(売電が開始された日)が、平成25年4月1日以降となる10kw未満の住宅用太陽光発電システム
- **受付期間** / 平成27年3月31日(火)まで

■ 補助金額

	業者	補助金単価 (1kwあたり)	上限額
既存住宅	市内	50,000円	200,000円
	市外	30,000円	120,000円
新築・建売住宅	市内	30,000円	120,000円
	市外	20,000円	80,000円

【問合せ】 環境課(環境管理係) ☎④8716 FAX④6269 kankyo@city.kasai.lg.jp

省エネで環境にやさしいLED防犯灯で安全・安心

加西市は、消費電力や二酸化炭素排出量、電気料金の削減と自治会の管理負担軽減を目的として、市内の防犯灯約3,200灯(自治会設置の防犯灯は除く)をLED防犯灯に交換しました。

防犯灯の管理などは、リース会社と10年間の賃貸借契約を結び、自治会によるLED防犯灯の交換や修理等は10年間必要ありません。防犯灯の故障に気づかれた場合は、危機管理課までご連絡をお願いします。

■ LED防犯灯の効果

- ・寿命が長く、既設の防犯灯(蛍光灯)に比べて取り替えの回数が減ることから維持管理費が削減できます。
- ・消費電力を抑えることで電気料金を削減します(年間約300万円)。
- ・既設の防犯灯より夜道を明るく照らします。
- ・二酸化炭素の排出量を削減し、環境面に貢献します。



LED防犯灯

【問合せ】 危機管理課(防災・安全安心係) ☎④8751 FAX④1800 bosai@city.kasai.lg.jp